2025 年度助成研究の概要（研究開始時）

２年研究

1. 読み困難児の読書機会を豊かにする図書館活動の検証と普及

氏間　和仁
（広島大学大学院
人間社会科学研究科 教授）

私たちは小説や漫画、図鑑、雑誌、情報誌等から活字を通して各種情報を得ている。これは人間らしい文化的生活を営む上で重要な機会の一つである。しかし、活字からの情報取得が困難な状況（プリント　ディスアビリティ，以下 PD）の児童はその機会に参加しにくい。視覚障害による PD 児は拡大、点字、録音等の図書が普及しているが、発達障害、知的障害等による PD の児童が利用できる図書は限られ、十分普及していない。一例としてマルチメディアデイジーがあるが、これは原本のレイアウトが再現されず文字中心のため、児童書・漫画・図鑑等は分かりにくい。そこで氏間研究室は原本レイアウトを再現し、音声読み上げ可能な UD-Book 規格を開発した。

本研究では、児童書等を UD-Book 化するとともに、分かりやすく書き下した LL ブック、文章の状況理解を促す３D 印刷によるストーリーボックスを作成し、これらを活用するための利用プログラムの開発とそのパンフレット作成を行い、国内の図書館、学校図書室への普及を目指す。

本研究の成果として、UD-Book 図書､LL ブックの図書コンテンツ、ストリーボックス、それらの利用プログラム、パンフレットを提供する。これらの普及により、PD の児童の活字からの情報獲得による文化的生活の推進に寄与する。

2. 子どもが援助要請しやすい地域社会の構築

竹田　伸也
（鳥取大学大学院 医学系研究科 教授）

現代社会は、子どもにとって生きやすい社会とはいえない。その理由の１つは、困ったことがあった時に安心して「助けて」と言うこと（以下、援助要請）が困難な社会だと考えるからである。

本研究では、子どもの援助要請を促すには、大人も含めた地域社会の援助要請に対する価値観の変容が求められるという仮説に基づき、以下の３点を目的とする。①援助要請の阻害または促進要因を検討する。②援助要請の垣根を下げる市民参加によるイベントを開催する。③援助要請を促すプログラムの開発と効果検証を実施する。①については、市民を対象としたアンケート調査及び子ども時代に援助要請ができず現在生きづらさを抱えている人を対象としたインタビュー調査を行う。②については、様々な領域で活動する人々をゲストに招いたワークショップや哲学カフェなどの手法を用い、多くの市民や子どもが参加できるイベントを定期的に開催する。③については、ここまでの実践で明らかになった要因を踏まえた援助要請を促すプログラムを開発し、子どもや大人を対象としてその効果検証を実施する。

本研究の成果は、子どもも大人も安心して自分の持つ弱さを表すことができ、失敗や過ちを犯してもやり直すことができる文化を地域社会に育み、互いに支え合える地域共生社会の実現に資するものと考える。

3. 知的障がい児対象包括的性教育アウトリーチプログラム研究

深谷　裕
（北九州市立大学 地域戦略研究所 教授）

障がい者にも性に関する自己決定権が保障されるべきという社会的要請や、国際的な包括的性教育の潮流をふまえ、知的障がい児者が発達段階に応じて性に関する知識と判断力を育む支援が求められている。しかし、現状では家庭・学校における性教育は、リスク管理的・場当たり的な傾向が強く、集団指導では個別性に対応しきれない課題もある。

本研究は、知的障がいのある児童に対し、個別的アウトリーチ手法による包括的性教育を実施し、その効果と実践上の課題を明らかにすることを目的とする。本研究の特色は、家庭へのアウトリーチ型支援により、子ども一人ひとりの特性や生活状況に応じた柔軟な教育を可能とし、家族支援と実践的学習を組み合わせるアプローチを採用する点にある。家庭内で支援することで、子ども自身が安心できる環境下で学ぶことができ、家族も性に関する知識と対応力を高める機会となる。また、生活場面に根ざした継続的学習が可能となる。

本研究の成果は、障がい児者やその家族への直接支援にとどまらず、知的障がい児の性に関する支援体制の強化や、相談支援事業・地域生活支援事業への制度的提案につながることが期待される。また、学校や地域における性教育・人権教育の実践モデルとして、すべての子どもの健全育成に資する波及効果があると考える。

4. ボディイメージ教育による子どものウェルビーイング向上

吉澤　裕世
（順天堂大学 国際教養学部 准教授）

極端な痩せをもたらす「痩せ＝美しい」という女性のボディイメージの偏りは、ルッキズム（外見至上主義）と呼ばれる社会における包摂性の欠如の象徴といえる。体型に関する包摂性の欠如は、女性の QOL を低下させる要因となるだけでなく、若年女性の痩せとそれに関わる健康問題を増加させている。若年時の痩せが、将来的な骨粗鬆症・骨折・サルコペニア・フレイルのリスクを上昇させる可能性があることから、我が国全体の健康課題としての対応が求められている。この課題の解決には、価値観が形成される幼少期からの教育的アプローチが有効である。

そこで本研究では、小学生を対象とした体系的な教育プログラム（ポジティブ・ボディイメージ教育法）を開発し、教育現場に導入することを目的とする。研究内容は、①教員向けセミナーの実施、②小学校向け教育プログラムの開発・実施であり、保護者との連携も図る。児童の意識変化や教員の実践力向上を評価し、教育効果を検証する。

本研究の成果は、学童期に正しい知識と肯定的な思考を獲得することで、将来的なウェルビーイングの向上に寄与する。また、教育関係者・保護者の意識改革を通じて、子どもの健全な自己理解を支える持続可能な環境づくりに貢献し、社会全体の価値観の転換にもつながる。

１年研究

1. 子どもの多様な感覚特性に応じた環境調整の効果検証と支援法構築

渥美　剛史
（杏林大学 医学部 助教）

多様な感覚特性に対応した空間の導入が進んでいる。大学でのセンサリールームといった多感覚環境の設置がその一例であるが、背景には、特異な感覚を示す者の認知・脳の特性の理解が進んできたことがある。特に、自閉スペクトラム症では感覚過敏や鈍麻といった感覚の問題がほとんどでみられ、喫緊の課題となっている。感覚の問題は外見からは分かりづらく、当事者自身や周囲の支援者にとって理解が難しい。児童には、感覚環境が自身に及ぼす影響に気づき、保護者や支援者には、科学的手法によるその影響の可視化が必要である。しかし、感覚環境が個々の児童少年へ与える影響の認知神経科学的な検討はわずかである。

本研究では、感覚特性を評価する質問紙を作成し、多感覚環境における刺激の自己調整が障害児者の認知課題へ与える影響を脳波測定との併用により分析する。質問紙と脳機能測定との関連を検討し、質問紙から背景の脳機能特性を推定可能なアセスメントを作成する。

本研究の成果は、感覚環境が与える影響に児童自身が気づきを得、自身の困難を内面化し、対処法を獲得することに貢献すると期待される。保護者や支援者には、心理尺度によるアセスメントから、認知神経科学的な知見に基づいた、個別最適化された環境調整の支援ツール提供につながると考えられる。

2. 子どもの言動を通した園外保育環境の発展に関する研究

石田 佳織
（筑波大学大学院
人間総合科学学術院　博士後期課程）

子どもが地域へ出かける機会の減少が指摘される中、保育・幼児教育施設は、散歩などの園外保育を通じて子どもと地域とをつなぐ重要な役割を担っている。一方で保育者は、園外保育に際して、乳幼児が利用できる場所の不足など環境面の課題を感じている。

本研究では、保育・教育的価値を有する地域環境要素「エデュケーショナル・ランドスケープ」の解明と、そこでの子どもの世界観や体験を子どもの言動から明らかにする。第1 段階では、年長児を対象に、園外保育時における子どもの言動と地域環境要素（対象物、空間構成）について参与観察を行う。第2 段階では、園外保育時および帰園後の園生活における子どもの言動や、それに基づく子どもの思いや発達への影響について保育者への面接調査を行う。子どもの視点に立ち、言動の分析を通して地域環境要素と子どもの世界観・体験との関係性を明らかにする。また、園外保育時に限定せず、帰園後の園生活での展開にも着目し、地域環境が子どもの発達に与える中長期的な影響を検討する。

本研究の成果として、保育・教育的価値をもつ地域環境要素の特性と、子どもの発達への影響を明らかにすることで、乳幼児期の子どもにとって望ましい地域環境の形成に資する知見を提供することができる。

3. 里親支援センター設置後の市民協働型里親養育支援のあり方

田北　雅裕
（九州大学大学院 芸術工学研究院 准教授）

2016年の改正児童福祉法以降、国を挙げた里親養育の推進がなされる中で、いまだその普及と養育支援は十分ではない。また、里親制度に対する理解や支援の水準は地域差が大きく、全国的な底上げが急務となっている。こうした背景のもと、2024年度から全国で「里親支援センター」の設置が推進されているが、これまで里親養育支援に携わってきた関係主体がどのように協働し、新たな支援体制を構築していくのか、その方向は未確立である。

本研究では、里親支援センター、児童相談所、市民活動団体という三者が、地域の中でそれぞれの特徴と専門性を活かして協働する〈市民協働型里親養育支援モデル〉のあり方を探る。具体的には、高い里親等委託率を誇る福岡市をフィールドに、関係機関へのインタビュー調査や国内外の文献調査を通じたアクションリサーチを展開し、官民協働による里親養育支援事業「ファミリーシップふくおか」に研究者自身が参画することで、現場に即した協働のあり方を可視化し、検討する。本研究の特色は、制度が大きく動く過渡期において、現場に深く関わりながら支援の実態と課題に即したモデルを創出する点にある。

本研究で得られる実践に即した知見は、福岡市を超えて全国へと示唆を与え、新たな里親養育支援体制の確立に寄与することが期待される。

4. “きょうだい間性虐待”への対応におけるアセスメントモデル開発

永井　友基
（武庫川女子大学大学院
臨床教育学研究科 博士後期課程）

児童相談所における、18歳未満の一方のきょうだいから他方へのきょうだいに対する性暴力等（以下、“きょうだい間性虐待”）は、高度かつ専門的な支援が求められる。しかしながら日本では、“きょうだい間性虐待”は定義づけや法的な類型化はなされていないため、実態は明らかになっていないうえ、対応に特化した支援ガイドラインや実務マニュアルは示されていないことにより、児童相談所職員は手探りで支援せざるを得ないのが現状である。

本研究では、児童相談所職員（児童福祉司、児童心理司、一時保護所職員）へのインタビュー調査を行い、“きょうだい間性虐待”対応の実態を把握し、支援の現状と課題を浮き彫りにしたうえで、多職種連携アセスメントモデル開発を目指す。

本研究の成果は、“きょうだい間性虐待”を保護者のネグレクトや性加害児の非行問題という単一の側面だけでアセスメントするのではなく、家族システムの視点から複層的に捉えなおすことで、児童相談所職員の新たな専門性構築に寄与できる。さらに、現在は示されていない“きょうだい間性虐待”対応における支援ガイドラインや実務マニュアル策定の必要性について、根拠をもって示すことができると考える。